

令和7年度事務事業総合評価 事業一覧表

※見直しの対象は、最終評価が「執行方法等の工夫・見直し」、「縮小」となった事業のみ

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
1	議事課	議会改革推進事業	現状のまま維持	定期的な検証や随時の見直しを行いながら事業を進めているため、現状維持とした。	現状のまま維持	今後も適宜見直しを行いながら事業を進められたい。				
2	企画課	大学連携推進事業	執行方法等の工夫・見直し	本事業をはじめ、群馬大学理工学部や理工学部生と桐生市が連携した事業が様々な分野で実施されているため、それらがより効果的な事業となるための実施方法や支援の在り方などを、関係者間で継続して協議、検討していく。	執行方法等の工夫・見直し	桐生ならではの特色ある教育環境の整備を目指して、また、まちの中に大学があることのメリットを具現化出来るよう、群馬大学と桐生市の連携強化を図られたい。	有	令和6年8月に群馬大学と旧北中学校校庭の使用貸借契約を締結して以降、実証実験のためのテストコース、プレハブの設置等をはじめとする各種要望について、関係各課と調整を行い、群馬大学が円滑に整備・使用できるよう、全面的に支援を行ってきた。今後も、校舎部分の敷地を含めた一体的な活用等について、協議を行っていききたい。 また、群馬大学とともに令和7年4月に開校したR高校を訪問し、両者の連携の可能性について意見交換を行った。今後も連携事業の実施に向け、引き続き協議を行っていき。	0	
3	交通ビジョン推進室	交通ビジョン推進事業	執行方法等の工夫・見直し	桐生市交通ビジョン及び桐生市地域公共交通計画に定めた施策を推進する中で、前年度に実施した内容を踏まえ、次世代モビリティ活用実証事業において利用者からの負担金を求めるなど、事業内容を持続可能かつ利便性の向上に繋がるよう更新する。	執行方法等の工夫・見直し	本事業の目的は、「市民」を対象に「マイカーに頼らない生活様式の行動変容を促す」ことを意図すべきであると考え、持続可能な公共交通を目指す上で各公共交通事業者の収支改善は必要であり、公共交通利用者の増が求められるため、市民の行動変容につながるような具体的な取組を検討されたい。	有	令和7年度に実施した次世代モビリティ活用実証事業(駅間シャトル運行事業、活用方法検証事業)では、MAYUの車両賃借に係る経費の一部を利用者が負担することとし、地域の交通を一人ひとりが自分ごととして考え、持続可能な交通まちづくりの実現に向け、前年度から一歩進んだ取組を実施した。	86	
4	防災・危機管理課	災害対策用食糧・物資備蓄事業	執行方法等の工夫・見直し	備蓄物資について、今後も数量や品目等の見直しを図りながら、必要物資について研究を行う。また、災害時応援協定の強化を図ることで必要物資の不足分が補える。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおりであるが、必要物資については、技術の進歩による品質向上等を踏まえた効率性も併せて研究されたい。また、公助には限界があるため、災害時応援協定の強化に加え、地域全体の自助・共助が進むような取組を図られたい。	有	購入品目の見直しを行い、カンパンとクラッカーに変わり長期保存用ビスコを導入した。また、災害用トイレ薬剤を使用期限10年のものから15年のものに変更した。 出前講座等において、より詳しくローリングストックについて紹介していきたい。	0	
5	総務課	文書事業	執行方法等の工夫・見直し	事務の効率化、書類の削減のため、早期の電子決裁の導入について検討したい。	執行方法等の工夫・見直し	県内11市で電子決裁が導入済または導入予定であることや、現状の分庁方式における決裁の手間を踏まえ、課内の効率的な人員配置や担当制の活用等により人工を確保し、電子決裁の早期導入を進められたい。 また、現行の文書管理システムの機能を十分に活用できていないため、効率性を向上させる機能の使用徹底と職員の理解やスキルアップの機会提供に努められたい。	有	電子決裁の導入について、ワーキンググループを立ち上げ、各社の電子決裁機能のプレゼンテーションを確認し、現状のシステムからの移行や使用感などを共有した。 現行のシステムの効率的機能の使用について、再度周知する。	0	○
6	総務課	庁舎管理費維持管理事業	現状のまま維持	各種委託契約を締結していく中で、仕様書の内容を適宜精査し、不要な項目については、見直しなどを行い、経費削減を図りたい。 また、その他の市有施設も含めた包括管理委託については、今後の導入について主管課と研究していきたい。	執行方法等の工夫・見直し	令和6年度中に新本庁舎が供用開始となったことを踏まえ、改めて最適な庁舎管理を目指して執行方法等を工夫・見直しをされたい。	無	令和6年度中に新本庁舎が供用開始になったことにより、令和7年度当初契約において委託業務内容等の見直しを行い、効率化及びコストの削減を行った。さらに最適な庁舎管理が図れるよう、引き続き効率化等について検討する。	0	

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
7	人材育成課	研修事業	執行方法等の 工夫・見直し	研修事業は、研修受講後の受講者の意識の変化や行動の変化を成果のひとつとして考えており、本評価の評価点数だけでは事業評価しにくい、常に情報収集を行い、時代に合ったカリキュラムを検討するとともに、スクラップを含めた研修内容の改善を図っている。今後も充実した職員研修の実施のため、先進市等の実施状況を参考にしながら、研修事業の民間委託も視野に入れ、研修全般の改善について検討したい。	執行方法等の 工夫・見直し	人材育成基本方針に則った特色ある研修機会の提供に努められたい。 OJTや職員講師の育成等、自庁内でできる人材育成内容も再確認し、民間への委託範囲を見直す等、より効果的な研修を実施されたい。	有	研修の委託については、2日間の研修を1日に短縮し、残りは動画研修を活用するなど、実施方法や内容の見直しを行った。一方で、アカデミーや先進地への派遣研修の充実については議会等からも要望されており、令和7年度は派遣を増やした。総合すると金額的な効果は出なかったものの派遣研修を充実することができた。	0	
8	財政課	財産管理費維持補修事業	現状のまま維持	教育施設や市営住宅の適正配置に伴い、遊休資産の増加が見込まれるため、跡地利用の検討の際は、組織横断的な検討を図り、売却可能な資産については、新規売却物件として都度追加し、売却収入の確保につなげていく。	執行方法等の 工夫・見直し	遊休資産の利活用については一次評価のとおりであるが、資産の維持管理や運用に関する業務は専門性が高いものと考えられるため、専門の民間事業者への外部委託を含む業務の効率化を図られたい。 また、売却や単独利用が困難な普通財産の維持管理の方法については、他市事例を研究するなど効率化を検討されたい。	有	・遊休資産を含めた市有施設の活用方法等について、専門知識を有する部署の知見を生かし、活用実現性をより確かなものとするため、企画課等との協調により、組織横断的な「市有施設検討部会」を設置。 ・この部会において、長年の懸案物件であった「旧中島邸」の活用方法について、課題等を整理し、政策検討会議へ協議事項として提出し、庁内の合意形成を図った。	0	
9	DX推進室	庁内LAN管理事業	現状のまま維持	行政サービス提供の基盤技術であり、ネットワークは必要不可欠であるため、安定的な稼働ができるよう事業継続は必要と考えます。	現状のまま維持	一次評価のとおり。今後も費用対効果を考慮しつつ、テレワーク等の時代に即した適切な環境整備を進められたい。				
10	DX推進室	コンビニ交付事業	執行方法等の 工夫・見直し	全国の導入状況を踏まえると、コンビニ交付は市民サービスとして必須のサービスになるが、今後窓口のあり方を見直していくにあたり、窓口からコンビニ交付へ誘導するためにも、コンビニ交付の発行手数料の値下げを検討していく。	執行方法等の 工夫・見直し	今後の窓口業務のあり方を見直す上で、コンビニ交付の更なる利用拡大は必須であり、利用拡大に向けた周知に一層注力するとともに、コンビニ交付の発行手数料の値下げについても検討されたい。 また、保健福祉会館に設置したキオスク端末が有効活用されるよう、設置場所の見直しも含めて検討されたい。	無	全国的に窓口対応時間を短縮する自治体が出てきており、その一環でコンビニ交付の発行手数料を値下げすることが多いことから、本市においても、窓口業務のあり方を見直す中で、コンビニ交付の発行手数料の値下げや保健福祉会館に設置したキオスク端末の有効活用についても検討していく予定である。	0	
11	DX推進室	DX推進事業	現状のまま維持	デジタル化への移行期において、本事業で実施するデジタルデバйд対策及びマイナンバーカードの普及促進は必須である。デジタル技術を活用した業務効率化については、今後も先進自治体の事例も参考にしながら、費用対効果を踏まえて検討していく。	執行方法等の 工夫・見直し	デジタルデバйд対策については、行政手続きのデジタル化の視点や市業務の負担軽減の観点を明確に設定した講座の開催などで民間事業者との差別化を図られたい。 また、デジタル技術による業務効率化については、既存事業の所要人工の削減をベースとした先行投資の視点による費用対効果を踏まえて検討されたい。	無	デジタルデバйд対策として実施しているスマホ教室では、令和8年度からは桐生市の防災アプリである「HAZARDON」の講座を実施予定である。 デジタル技術による業務効率化については、令和7年12月に地方公共団体情報システムの標準化・共通化に対応したシステムへ切り替えたことによって環境が大きく変更したため、現時点ではデジタル技術活用における人工削減の算出が困難である。	0	
12	契約検査課	電子入札事業	現状のまま維持	県内市町村の共同利用であるため、必要に応じて更なる効率化について提案していきたい。	執行方法等の 工夫・見直し	電子入札の利用メリットの周知等により、参加資格登録事業者数が増加するような取り組みを実施するとともに、契約業務がデジタルで完結することを目指して研究されたい。	無	入札制度上、デジタルで完結できない部分があり、見直しが難しい状況である。しかしながら、県内で電子入札システムを利用する自治体が増加しており、さまざまな意見がある中で、必要に応じて更なる効率化について提案していきたい。	0	

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
13	税務課	賦課証明事業	執行方法等の 工夫・見直し	現時点では適切に実施できているが、年々人員体制が厳しくなっている中、執行方法の工夫・見直しは必要であると認識している。これまで実施してきた手法に加え、標準化対応システムの導入を好機と捉え、根本的な業務フローの見直し等を実施する。	執行方法等の 工夫・見直し	一次評価のとおり、抜本的な業務フローの見直し等を実施されたい。また、相続義務者調査については、地籍調査や空き家に関する調査などでも相続人の調査を行っていることから、連携が可能かどうか研究されたい。	有	標準化対応システムの導入に合わせ、業務フローの再構築を進めている。標準仕様のため機能不足により難航している部分も多々あるが、随時システム会社と協議し、解決を図っているところである。相続調査については従前より情報提供や各種照会による連携を行っているところであるが、今後より体系的な形にできないか検討を進める。	0	
14	税務課	土地家屋評価事業	執行方法等の 工夫・見直し	現時点では適切に実施できているが、年々人員体制が厳しくなっている中、執行方法の工夫・見直しは必要であると認識している。前述の委託範囲の拡大や、他自治体との広域的な協力関係の構築等、効率化が図れる部分があるか検討する。	執行方法等の 工夫・見直し	業務の効率化に向けては、業務委託などの検討に加え、先進自治体で利用しているAIによる画像解析等の新たな技術も検討されたい。	有	今年度みどり市と合同で実施した航空写真撮影事業において、新たにAIによる画像解析を活用した家屋経年異動判別調査を導入した。同調査は過去に目視により実施していたのだが、費用が高額であるため費用対効果の面から平成15年度を最後に実施を断念しており、技術の進歩により低コストで再度実施できるようになったため、今回の成果を活用しつつ今後も実施していきたい。また、今年度から新たに開始した償却資産の現地調査について、総務省のアドバイザー派遣事業に応募し、研修を受ける中でGoogle Earth、Gemini、Notebook等の先端技術を活用する方法を学ぶことができたため、来年度の実施調査において最大限利用していく。	0	
15	納税課	徴収事業	執行方法等の 工夫・見直し	・現年度課税分の徴収対策の強化 市税お知らせセンターや訪問員を活用した電話や訪問による納税勧奨に加え、平日昼間の接触が困難な事案に対し、休日夜間でも納税勧奨が可能となるよう自動音声やSMSを活用した催告を取り入れ、対応率の向上や自主納付の向上に結び付ける(令和7年7月から試験的に開始予定)。	執行方法等の 工夫・見直し	一次評価のとおり、デジタル技術を有効活用するなど収納率向上に向けて取り組まれたい。	有	現年度課税分の徴収対策として従来の電話や訪問による納税勧奨に加えSMSや自動音声を活用した催告を取り入れた。	0	
16	地域づくり課	国際交流事業	現状のまま維持	国際姉妹都市交流や外国人住民支援を含む国際交流・多文化共生推進事業は継続性が求められる事業内容である。今後、現状に即した事業展開を進める上で、より大きな事業効果を得られるよう事業内容や執行方法等について検討する。また、国・県等の補助金についても研究していきたい。	執行方法等の 工夫・見直し	現状に即した事業展開を図る上で、民間実施の語学教室の受講料補助を選択せず、直営事業を実施している意義やコスト・メリット等をしっかりと検証するなど業務内容について精査されたい。	無	当事業はボランティアの皆さまの協力により、年間30回程度開催・延べ1,000人以上の参加実績を安定的に維持しており、現行の直営方式が最も効果的に機能していると認識している。	0	
17	地域づくり課	防犯灯事業	現状のまま維持	この事業の目的は、町会・自治会の防犯灯新設のための環境を整え、夜間の暗がりを解消することで犯罪の抑止につなげることである。課題としては、町会・自治会によって事情が異なる中で、防犯灯の新規設置を促しつつも必要箇所以上の新規設置は抑止する必要がある。	執行方法等の 工夫・見直し	必要以上の新規設置が課題のようであるが、そのような傾向があるのであれば、現行の設置基準を見直しされたい。また、本業務に係員1名が業務の半分を割いている状況であるが、業務分担も含めて見直しされたい。	無	現行の設置基準は、運用上、適正であると判断しており、要望案件に対し、各町会・自治会が防犯灯の適正な設置に理解していただいた事により、必要以上の新規設置という状況は起こらずに済んだ。業務分担については、6年度からの防犯灯電気料の全額市負担切り替えに伴う名義変更業務も目処がついてきたため、今後減少するものと思われる。	0	

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
18	地域づくり課	自治組織支援事業	現状のまま維持	少子高齢化や人口減少といった社会情勢のもと自治組織に求められる役割は拡大するなか、各組織とも活動の担い手や後継者の確保、活動資金の調達に苦慮している。これを解消するため、情報交換機会の創出や補助金獲得支援など資金面でのサポートは今後も必要であるとする。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおり、自治組織に求められる役割が拡大する中、活動の担い手不足等の制度存続に関わる課題を認識しているのであれば、地域担当職員制度を通じて各自治組織が抱える問題の把握に努めるとともに、再編(統廃合)も含めた今後のあり方に対する議論が適宜行われるように市から情報提供を行うなど、支援の仕方を工夫されたい。	無	地域担当職員が活動するなかで、自治組織が抱える担い手不足などの実態把握や市が依頼する業務の負担軽減に努めるとともに、各地区における活動の可視化を行うなど、持続可能な地域活動のための取り組みについて、引き続き研究してまいりたい。 自治組織の再編については、自治組織から相談があった際には、円滑に再編が行われるよう適切なアドバイスをを行い支援していきたい。また、再編された自治組織への事務委託料を3年間は均等割の支払いを続けるなどの支援策についても、引き続き情報提供していく。	0	○
19	地域づくり課	交通指導員事業	現状のまま維持	市では、「交通事故をゼロに近づけよう」という目標を掲げ、様々な交通安全施策を行っており、その中でも本事業は重要な役割を担っている。今後も、区・町会・自治会・学校と緊密に連携し、効果的な指導員事業を実施していく必要がある。	執行方法等の工夫・見直し	立哨箇所の追加要望がある一方で指導員数は目標値を未達成な状況である。まずは、目標値を達成できるよう指導員募集の事務などについて執行方法を見直しされたい。 また、本業務に係員1名が業務の半分を割いている状況であるが、業務分担も含めて見直しされたい。	無	地域に根づく仕事であり、人格や地域との親和性が必要になるため区長からの推薦という要件は、区長からの要望があり現行のままにした。今後も区長からのご意見を伺いながら、交通指導員の確保について研究してまいりたい。また、小学校の適正配置に合わせて立哨箇所を見直すことにより、目標値の達成を目指したい。業務分担については、指導員の高齢化に伴う自治会からの相談や途中退職等の対応ケースの増により、今後の課題としたい。	0	○
20	市民相談情報課	消費相談事業	現状のまま維持	国民生活センター等からの情報や、当市で扱った相談内容などを盛り込んだ資料を作成し、出前講座等を利用してより多くの市民へわかりやすく情報提供し、消費者被害の未然防止、拡大防止を図る。	執行方法等の工夫・見直し	フィッシング詐欺やSNSを通じたロマンス詐欺、悪質なネット通販等、デジタル対応を含む消費行動の相談も増えるものと考えられる。DX推進室のスマホ教室との連携やオンライン相談会など、効率的な業務遂行に努められたい。 また、相談内容のデータベース化や生成AIの活用など、デジタル技術の導入による業務効率化を検討されたい。	有	日本の高齢化とインターネット普及の進展により、消費者トラブルは多様化し、今後も増加していくことが予想される。各課と連携を図り周知啓発を行うとともに、消費者教育で被害防止を図る。また、相談内容等については、PIO-NETシステムにおいて引続き管理を行っていく。	0	○
21	市民課	斎場管理事業	執行方法等の工夫・見直し	民間活力導入については、調査研究を行っているところである。施設整備については、桐生・みどり共同事業協議会で協議した。修繕等については、優先度や必要性を考慮し、必要最小限に努めている。	執行方法等の工夫・見直し	施設整備については、過疎債が活用できるよう、これまで長期にわたり研究・検討している成果を早急に整理し、効率的な手法の選択を含めた施設整備の方針を定められたい。 また、業務の共同実施者として、負担割合の見直しを含めた事業の効率的な執行に努められたい。	有	施設整備については、財政負担の大幅な軽減を可能とする過疎対策事業債を活用する方法を採用し、基本構想等において方針を定めていく。 負担割合については、ゼロベースで不公平感のないよう協議を進め、斎場の安定的な運営に向け努めていく。	3,316	○
22	スポーツ・文化振興課	文化振興事業	執行方法等の工夫・見直し	集客等への工夫や効率的な運営などの自助努力を継続的に促し、地域における様々な自主的文化活動を支援・奨励していく。	執行方法等の工夫・見直し	業務の全般が運営補助事業の執行であり、補助金の支出も長期に及んでいることから、補助対象事業者の自立支援に努めるとともに、補助金の成果効果を改めて検証し、補助率の導入などを検討されたい。また、クラウドファンディング型ふるさと納税の利用による財源確保の検討などを進められたい。	無	補助対象経費については、一定の基準を設けて支出しており、効率的な運営や業務分担、クラウドファンディング型ふるさと納税利用による財源確保については、今後検討していきたい。	0	○
23	スポーツ・文化振興課	スポーツ推進事業	現状のまま維持	市民ニーズが多様化するなか、各種スポーツ教室・スポーツイベント実施の際には市民の声に耳を傾け、桐生市スポーツ文化事業団と連携を図るとともに、体育協会加盟団体、地区団体の協力を得るなか、継続的に事業の実施に努める。	執行方法等の工夫・見直し	補助対象経費について改めて審査し、効率的な運営などの自助努力を積極的に推進されたい。また、本業務に係員2名を割いている状況であるが、業務分担も含めて見直しされたい。	無	補助対象経費については、一定の基準を設けて支出しており、効率的な運営や業務分担については、今後検討していきたい。	0	○

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
24	スポーツ・文化振興課	球都桐生プロジェクト推進事業	執行方法等の工夫・見直し	球都桐生を全国に発信することで、関係人口、交流人口の増加を目指すことは継続しつつ、費用対効果の低い事業については、補助金額の見直しや周知方法の再考により、効果的な事業となるよう見直しを行いながら実施する。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおり、事業の費用対効果については十分に精査されたい。また、クラウドファンディング型ふるさと納税等も積極的に活用されたい。	有	令和6年度球都桐生プロジェクト推進事業補助金事業のうち、実施見送りとなった「野球ゼミナール」「他競技連携スポーツフェス」や実施したものの費用対効果が低いと思われる「パブリックビューイング」の事業を廃止し、令和7年度には「市内野球大会/野球教室支援」「スマホ配信サービス利用助成」「球都桐生展常設化」などを実施し改善を図った。また、クラウドファンディング型ふるさと納税については、令和7年度は希望する2チームともに実施することができ、積極的に活用することができた。	0	
25	市史編さん室	市史編さん事業	現状のまま維持	本事業は令和4年度から始まった事業であり、現在は市史の刊行に向けて史資料の収集・調査研究・執筆等を行っている段階である。今後も事業を継続し、刊行計画に沿った刊行ができるよう推進していきたい。	現状のまま維持	本事業は令和4年度から始まった事業であり、現在は市史の刊行に向けて史資料の収集・調査研究・執筆等を行っている段階である。今後も事業を継続し、刊行計画に沿った刊行ができるよう推進していきたい。				
26	SDGs推進課	生活環境保全事業	現状のまま維持	生活環境の保全に関する事業は市民の生活に直結し不可欠であることから、現状のまま維持していく必要がある。	現状のまま維持	一次評価のとおりであり、環境保全における様々な問題に対して創意工夫により対応されたい。				
27	清掃センター	ごみ収集事業	現状のまま維持	人口減少による収集効率の悪化、委託先における担い手不足、またプラスチック一括収集の開始に対応する必要がある。	執行方法等の工夫・見直し	収集委託の経費が増加していることから、処理原価の今後の見込みを踏まえた上で、家庭用ごみ袋に対する手数料設定なども含めた負担の適正化に向けて抜本的な見直しをされたい。また、ごみステーション設置及び管理に関する要綱において、ごみステーションの設置基準は、おおむね20世帯で1か所としている一方で、新たに集合住宅(アパート、マンション等)を建設する者又は住宅を分譲する者は、市と事前に協議し、原則として専用のごみステーションを設置するものとしており、収集効率の向上及び自治会の担い手不足の改善を目指すという観点からも、設置基準の見直しを検討されたい。	有	委託費増加については、最低賃金法の改定及びこれに伴い増額となった。処理原価を精査しながら、家庭用ごみ袋に対する手数料設定も含めた負担の適正化の研究を継続する。また、ごみステーション設置及び管理に関する要綱の見直しも合わせて研究する。市民の合意形成が必要であるため、慎重に取り組みたい。	0	
28	清掃センター	公衆トイレ管理事業	現状のまま維持	公衆トイレについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項の規定に基づき市の責務として必要と認める場所に公衆トイレを設け、これを衛生的に維持管理しなければならないことから、継続的に行う必要がある。	執行方法等の工夫・見直し	計画的リニューアルについては、他課管理の公衆トイレも含めた利用状況を踏まえた必要性などを考慮し、統廃合についての検討も進められたい。	有	改めて該当する課に所管している公衆トイレの修繕計画の優先順位を付けた。該当する課と調整を行い、総合的な改修計画策定に取り組むたい。	0	
29	清掃センター	清掃センター費施設整備事業	現状のまま維持	広域化協議会の動向を注視しながら、次期ごみ処理施設の具体的な方向性が確定するまでは、現行施設の施設整備を継続する必要がある。	現状のまま維持	一次評価のとおり。次期ごみ処理施設の方向性を注視しながら、優先度や必要性を考慮して修繕等を計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。				

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
30	健康長寿課	シルバー人材センター事業	現状のまま維持	就業を通じ生きがいと求める高齢者は増加すると見込まれ、シルバー人材センターの補助を通じ、生きがいの創出の支援を行った。コロナ禍で減少した会員数も回復傾向にある。 今後も高齢化の進展が見込まれる中、高齢者の生きがいや地域の担い手の確保という観点から、当該事業の意義はますます高まっていくものと考えられ、引き続き会員数の増強や受注拡大を含め、同センターの事業活動を支援していくことが求められる。	執行方法等の工夫・見直し	会員数の増強や受注拡大の支援を行ったうえで、できるだけ行政の支援に頼らない運営ができるよう、団体の財務状況の改善に努められたい。	有	9月の区長連絡協議会にて各町会長へ、会員募集リーフレットの配布について依頼をした。	0	
31	健康長寿課	訪問指導事業	執行方法等の工夫・見直し	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施においては、対象やアプローチ方法が明確になっているが、健康増進法に基づく訪問指導は対象者が効率や訪問に必要な環境の整備も含め工夫をし実施する必要がある。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおり。重症化予防に向け、効率的な対象者へのアプローチ方法を検討されたい。	有	対象者選出やアプローチ方法が明確となっている対象については引き続き注力し、保健師、管理栄養士の専門職の介入のタイミングを相談しながら訪問指導を行った。	0	
32	健康長寿課	認定審査事業	執行方法等の工夫・見直し	審査会資料の確認・印刷・配送等の負担を減らすことを目的に、審査会システムを導入することでペーパーレス・リモート審査会を実施。そのことにより事務局並びに審査員の作業効率が向上できる。(令和7年度中の1月以降より稼働予定。)	執行方法等の工夫・見直し	法定の処理日数内で認定結果が出せるよう、システム導入により業務効率化に努められたい。 また、今後の委員の担い手不足対応のため、現状7名の合議体の委員定数について、減員した場合の影響等について研究をされたい。	有	令和7年9月に委託契約を締結し、システム構築を経て、12月中に審査会委員に対し、介護認定審査会システム操作説明会を実施し、令和8年1月試行期間、2月より本格導入とした。現状7名の委員は当初より医師、歯科医師、薬剤師の出席は隔週である。よって合議体は実質5名で運営しているため減員はできない。	0	
33	健康長寿課	認定調査事業	執行方法等の工夫・見直し	日数の短縮、訪問調査の件数増加、特記事項の制度を担保するなど、訪問調査内容の精度向上を目的に認定調査員システムを構築することで、業務効率化を図ることができる。(令和7年度中の1月以降より稼働予定。)	執行方法等の工夫・見直し	法定の処理日数内で認定結果が出せるよう、システム導入により業務効率化に努められたい。	有	令和7年9月に委託契約を締結し、システム構築を経て、令和8年1月中に全調査員【市職員・会計年度任用職員(新里・黒保根倉)】に対し、介護認定調査支援システムの実施説明会を実施し、翌週よりシステムによる調査票作成業務をスタートさせた。	0	
34	健康長寿課	成年後見制度利用支援事業	執行方法等の工夫・見直し	まだまだ認知度の低い制度のため、事業PRをいかに効率的に行うかが、重要である。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおりであるが、本制度について、利用が推奨される対象者に対してどの程度利用されているのかを把握するとともに、成年後見人の人材確保も併せて進められたい。 また、本業務に係員約0.5名の人工を割いている状況であるが、業務分担も含めて見直しされたい。	有	中核機関を設置し、本制度の関係機関への周知や、成年後見人の人材確保等の課題の検討を行った。福祉課と連携し、本事業を実施している。	0	
35	福祉課	見舞金支給事業	執行方法等の工夫・見直し	県内他市の支給状況を勘案しながら、支給金額について研究していきたい。	執行方法等の工夫・見直し	県内他市の支給状況を勘案しながら、支給金額について研究していきたい。	無	現時点での見舞金額の増額は難しいが、患者とその家族の経済的・精神的な負担を軽減するため、制度の周知や相談支援の充実をとともに、今後も県内他市の状況等を注視し、検討したい。	0	
36	福祉課	総合福祉センター管理事業	現状のまま維持	今後も広報誌やホームページ等により周知活動に努めるとともに、利用者へのアンケートを実施するなど利用者の意見を聞きながら、より利用しやすい施設にしていく。	執行方法等の工夫・見直し	施設の効率的な管理運営、サービス水準の向上等について、モニタリングを引き続き行い、客観的に評価・検証を実施されたい。 また、指定管理者の自主事業等の研究を行い、指定管理料のコスト削減を図られたい。	有	毎月のモニタリング及び年に一度の実地調査やアンケート調査を継続し、施設の効率的な管理運営、サービス水準の向上を評価していきたい。	0	

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
37	福祉課	点字図書館管理事業	現状のまま維持	点字図書館は、図書の貸し出しだけでなく、点字図書や録音図書を製作することも重要な役割である。今後は図書のデジタル化や多様化する利用者のニーズに対応して、図書の製作機能の充実やボランティアの養成が必要と思われる。	執行方法等の工夫・見直し	県内に県立のものと当該施設の2か所しかない点字図書館という意義を市で有効かつ必要十分に活用できているか検証されたい。その結果如何で、県施設への移管等も視野に入れた見直しの余地がないかを改めて検証されたい。	有	点字図書館が桐生市にあるからこそ点訳・朗読奉仕者の育成及び奉仕活動の推進に繋がっている。県立施設に移管された場合、距離的な面から視覚障害者の利用が制限されるとともに、奉仕者の減少や奉仕活動の縮小など影響が出ると判断した。	0	
38	福祉課	障害者支援区分認定事業	執行方法等の工夫・見直し	法令の規定に則って実施しており、公平性の確保・給付費の適正化を図る上で必須の事業である。事業の実施そのものに関して判断の余地はないが、審査会委員の負担軽減や、審査資料作成・認定調査実施に関する事務の効率化については継続して検討していく必要がある。	執行方法等の工夫・見直し	法令の規定に則って実施しており、公平性の確保・給付費の適正化を図る上で必須の事業である。事業の実施そのものに関して判断の余地はないが、審査会委員の負担軽減や、審査資料作成・認定調査実施に関する事務の効率化については継続して検討していく必要がある。	有	システム標準化の影響で、事務手順の増加や審査会委員への配付資料の変更などが生じており、負担が過大にならない方法を検討中。事業全体を通しての事務効率化についても引き続き検討していきたい。	0	
39	福祉課	戦没者追悼式事業	執行方法等の工夫・見直し	遺族の高齢化に伴い、参列者が年々減少傾向にあるため、遺族の孫やひ孫の参列を促したり、若い世代へ戦争の悲惨さを伝えていくためにも、児童や生徒が参加できるようにするなど、研究していきたい。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおり。他市の参列者の状況も調査されたい。	無	遺族の高齢化に伴い、参列者が年々減少傾向にあるが、当該事業は国、県でも実施しており、今後は若い世代への継承が重要であることから、他市の取組について調査、検討したい。	0	
40	医療保険課	福祉医療費助成事業	現状のまま維持	県及び関係各部署との連携を強化し、安定した事業の継続維持に努めることが必要である。	現状のまま維持	県及び関係各部署との連携を強化し、安定した事業の継続維持に努めることが必要である。				
41	医療保険課	保健衛生普及費	現状のまま維持	前述のとおり、令和15年を目標とした県内国保税率の統一を目指し、各事業の県内共通化作業を行っているところである。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおり、今後も医療費抑制につながる効率的な方策について検討するとともに、本業務の人工について、業務分担も含めて見直しされたい。	無	現在、群馬県では国民健康保険税の統一に向けて医療費通知・ジェネリック勧奨通知についても、令和9年度の業務統一化を目指して県内市町村との協議を行っているところであり、桐生市単独の見直しを行う事は難しい。	0	
42	地域医療感染症対策室	救急医療対策事業	現状のまま維持	人件費の高騰や人口減少等により、各団体とも救急医療対策事業は赤字運営となっているため、委託料・補助金の減額は見送り。また、市民の安全、安心の確保を考えると、救急医療という観点から開設日の削減も困難と思われる。今後も事業の運営体制・手法について、各団体と協議・検討を継続していく。	執行方法等の工夫・見直し	各団体と連携し、市民生活の安心安全を確保するため、効果的・効率的な事業運営について継続して研究されたい。また、本事業はみどり市との連携協定を締結して事業を実施しているが、事務負担の偏り解消に向けて検討されたい。	無	物価高騰等の影響により医療機関の負担は増加する一方であり、救急医療の継続的な提供のために委託料等の増額も検討しなければいけない状況である。事務負担については、申請者(医師会、医療機関等)が負担を感じたり混乱しない形で、偏りの解消ができるよう調査、検討したい。	0	
43	地域医療感染症対策室	成人予防接種事業	現状のまま維持		執行方法等の工夫・見直し	本来徴収すべき本人負担金額と現行の負担金額を比較し、より適正な負担水準となるよう見直しを進められたい。	無	年度当初の医師会との契約で自己負担金が決定しているため、年度途中に見直しを行うのが難しい。例年、適正な金額となるよう、他市の状況と比較しながら金額設定を決めている状況である。	0	
44	子育て支援課	児童手当支給事務事業	現状のまま維持		現状のまま維持	高校生年代まで支給対象が拡大され、支給回数増加等による業務量の増加に対応するため、申請書等へのAI-OCRの活用などデジタル技術の活用を検討されたい。				
45	子育て相談課	出産・子育て応援事業	執行方法等の工夫・見直し	給付金について現金と桐ペイを選択できるように変更。桐ペイ選択時には5%上乘せて支給を行う。	執行方法等の工夫・見直し	支援の充実につなげるため、アンケート回収率の向上による妊娠中に支援を必要とする家庭の把握件数及び介入機会の増加を目指すとともに、アンケート内容の見直しと結果解析、そして業務への反映に向けて検討されたい。	有	妊娠・出産時の給付だけでなく流・死産の場合も対象となっており面談を行っているため支援対象者の幅が広がり、精神的負担の軽減に繋がられている。また、妊娠7か月以降の転入の場合、窓口にてアンケートを実施することにより支援を必要とする家庭の把握する機会の増加につながっている。	0	

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
46	青少年課	二十歳を祝う事業	執行方法等の 工夫・見直し	実行委員の意見を尊重し、多くの対象者が参加できるよう創意工夫する。式典設営や関連行事に係る経費については、今後も予算の範囲内で対応可能であるが、対象者全員に配付している記念品については、桐ベイカード500円分ということで使用範囲が限られることから増額ができれば良いと考える。	執行方法等の 工夫・見直し	一次評価のとおり、予算の範囲内で多くの対象者が式典に参加できるよう創意工夫していくことは必要であるが、桐ベイカードの増額については、記念品を配布することの意義を再度確認した上で検討されたい。	有	「二十歳を祝う会」当日まで全5回の実行委員会会議において、式典及びイベントの内容を若者の視点で精査し、市の魅力発信動画の上映や大抽選会の景品変更などの見直しを行ったことにより、とてもしばらしい「二十歳を祝う会」を開催することができた。記念品については、引き続き検討することとなった。	0	
47	商工振興課	職業能力開発事業	執行方法等の 工夫・見直し	社会情勢が目まぐるしく変化する中で、労働者の安定確保や資質向上に向けて行政が支援する必要性はあるものの、人口減少が進む中で、民間サービスとの役割分担や費用対効果を考慮しながら、将来的な事業運営の方針を検討していく必要がある。	執行方法等の 工夫・見直し	民間サービスとの競合によりニーズの低下が顕著であれば「終了」という判断もやむを得ないと考える。成果・効果をしっかり検証するとともに、指定管理者と連携を図りながら職業訓練センターとしての施設の有存在意義が高められるよう検討されたい。	有	利用者のニーズを高めていくために、次年度も新講座を開設するなど、歳入面の強化も図りつつ、指定管理者と連携を図りながら改善を進めているところ。将来的な事業運営方針については、次年度に予定されている管理運営評価委員会において、成果・効果を検証しながら、検討を進めていく。	229	○
48	商工振興課	勤労福祉会館管理費 管理事業	執行方法等の 工夫・見直し	令和7年度から委託費削減を図ったところであるが、引き続き、利用者の利便性を維持しつつ、事業費の縮減に努め、効率的な管理を進めていく。	縮小	一次評価のとおりであるが、関連施設の統廃合等についても検討されたい。	有	前年度に引き続き、事業コストの削減を図り、費用対効果の向上に努めている。関連施設の統廃合については、入居団体との交渉や調整を図りながら、合理的なタイミングを見極めつつ段階的に検討を進めていく。	580	○
49	商工振興課	新店舗開設促進事業	執行方法等の 工夫・見直し	令和7年度からは、「むすびすむ桐生」との連携による市外からの移住者の増加を図るため、当初予算額を増額し、移住者加算措置(最大30万円)を実施している。	執行方法等の 工夫・見直し	一次評価のとおり。今後も開業後に事業が軌道に乗り定着できるようにサポートするとともに、「むすびすむ桐生」との積極的な連携に努められたい。	有	むすびすむ桐生との連携による移住者増加を図るため、令和7年度から新たに若年移住者に対する加算措置を実施しており、移住案件も出てきている。引き続き、事業者のフォローアップに努めながら、若者の移住に結びつける事業を展開していく。	0	
50	商工振興課	産学官共同研究推進 事業	現状のまま維持	ニーズ・シーズの融合を図り、新技術・新産業等の創出に繋がり得る産学官共同研究の推進は、地域産業活性化や学術振興等の観点から極めて重要であり、推進を阻害する要素を低減し、より多くの市内企業に活用しやすい形で提供している本事業は、現状のまま維持することが妥当が考える。	現状のまま維持	本事業の有効性や必要性、優位性は理解できるが、補助対象事業者へのフォローによる地域産業への貢献度の可視化に努められたい。				
51	観光交流課	一般観光事業	現状のまま維持	八木節の魅力発信については、市だけでなく19のチームが加入している桐生八木節連絡協議会という八木節に特化した団体がいるからこそPRができています。今後も八木節振興や実演者の育成を現状のまま維持すれば、桐生市への観光客増加に繋がると考える。また、ハイキングコースの安全を確保するため、ハイキングコースの維持・修繕等の事業を引き続き継続していくことが重要と考える。	現状のまま維持	一次評価のとおりであるが、観光客の増加を目指した更なる周知活動に取り組むとともに、費用対効果を検証し、より効率的・効果的な施策の実施に努められたい。				
52	日本遺産活用室	重伝建地区公開活用 施設管理事業	現状のまま維持	入館者数については、目標を大幅に上回る結果となった。今後は、重伝建地区内という立地条件を生かし、建造物の修理や活用について気軽に相談できるような環境を整え、また、桐生市の観光や歴史まちづくりの核として、さらに重伝建地区を盛り上げるよう積極的な活用を図ってまいりたい。	執行方法等の 工夫・見直し	一次評価のとおり、重伝建地区唯一の常設見学施設として、展示内容を充実させるなど効果的な活用に努め、利用者増加に向けてリアルタイムでの施設の積極的な情報発信(SNS等)も推進されたい。まずは、経費の見直しを実施し、効率的な管理等について検討されたい。	有	現在、施設は1日3名の勤務体制を基本とし、館長1名、事務補助員3名、計4名の会計年度任用職員の交代勤務で運営しているが、勤務体制について、来館者数等を踏まえ近隣施設からの職員応援を含めて検討を行った結果、1日2名の勤務体制とすることで、計3名とし人員数の削減を行った。加えて、清掃業務委託料など施設の維持管理費用の見直しも図った。今後はサービス低下とならぬよう、展示内容の充実や積極的な情報発信の推進など、施設の効果的な活用に努めたい。	2,552	○

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
53	農林振興課	防疫対策事業	現状のまま維持	家畜伝染病が発生した場合、畜産農家のみならず市民に対しても大きな損害や不安を与えることとなる。発生を予防するため、ワクチン接種や防疫対策に取り組むことは国の施策により事業を実施しており、家畜伝染病の撲滅のためにも継続する必要がある。 なお、今後、家畜伝染病が撲滅した場合には補助金交付を終了することとなる。	現状のまま維持	農業・林業事業全体を戦略的に捉え、事業の優先度を明確にするとともに、家畜伝染病の流行りや発生時の影響等に応じた補助メニューに重点配分するなど、必要に応じ補助内容の見直しを図られたい。				
54	農林振興課	国土調査事業	現状のまま維持	所在確認が出来ない地権者を特定するために住民基本台帳や介護保険等を活用し確実に調査を進める。	現状のまま維持	一次評価のとおり。桐生市において国土調査の進捗率は低い状態で、継続した事業実施が必要であるため、計画的に事業実施を図られたい。				
55	農林振興課	林道補修事業	現状のまま維持	林道皆沢線は桐生木材ヤードに通じる重要な路線で木材運搬車両が頻りに往来し、路面陥没が頻発する。林道一色線は大規模山林火災跡地で市有林が多く、通行には危険な箇所が多く、法面復旧や路面補修が定期的に必要である。	現状のまま維持	優先順位を踏まえた上で、計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。				
56	農林振興課	市場施設管理事業	縮小	桐生地方卸売市場と締結している事業用定期借地権が令和13年度までであるため、桐生市場と連携をはかり施設の有効利用を図っていく。また、市場管理事業の見直しや市場の適正化についても検討していく。	縮小	一次評価のとおり、市場の機能維持を考慮の上、事業の見直しに取り組みつつ、未利用スペースなどの有効活用を図られたい。また、市場まつりについては、令和2年度以降中止が続いていることや費用対効果の得づらい事業であるため、事業の廃止を検討されたい。	有	市場まつり補助金について、中止が続いていたことから、令和8年度より予算計上せず、事業を廃止とした。	300	
57	都市計画課	都市計画道路維持修繕改築事業	現状のまま維持	関係部署と協力し、維持修繕を効率よく実施したい	現状のまま維持	一次評価のとおり。調査にあたっては関係部署と協力するなど効率化を図られたい。				
58	土木課	急傾斜地崩壊対策事業	現状のまま維持	市民の安全を確保するためにも群馬県と連携しながら事業の継続は必要不可欠である。 また、事業主体が群馬県であり、事業費に対する負担金も起債対象となっており、一般財源の費用も少額で、本市としても積極的に事業推進を群馬県に要望し、未整備地区の増加を図ってまいりたい。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおり、市民の安全を確保するため、積極的に群馬県に要望し、整備地区の増加を目指すべき事業であるが、事業主体が県であることを踏まえると、現在の人工を見直しされたい。	有	急傾斜地崩壊対策事業は、群馬県(砂防課)より整備地区が決定され施工箇所も年度によって事務、調整等が異なることで見直しを行わなかったが、改めて業務内容を精査し、人工の見直しを行ったところである。	4,015	
59	土木課	道路橋梁管理事業	現状のまま維持	一般交通に支障を及ぼさないように継続的に実施していく必要がある。毎年、職員においても直接作業を実施するなど安全性を確保する意識も高くなっている。また、除草の一部に関しては、関係機関と連携し経費削減を図っている。	現状のまま維持	一次評価のとおり。安全性の確保を前提として、効率的な維持管理に努めるとともに、関係機関と連携し経費削減に努められたい。				
60	土木課	道路橋梁補修事業	現状のまま維持	定期的な道路パトロールの更なる強化を実施し、維持・補修箇所の早期発見と速やかな対応を図らなければならない。今後も限られた予算を考慮しながら、より効率的な維持管理体制の確保を行い、安心・安全な道路環境の提供を図っていく。	現状のまま維持	一次評価のとおり。今後も他の道路整備関連事業との優先順位を踏まえた上で、効率・計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。				

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
61	公園緑地課	一般公園事業	現状のまま維持	幅広い年齢層に利用されており事業を継続する必要がある。各公園の中には、老朽化して危険となり遊具が撤去されたままの公園もあり、子ども達がのびのびと遊ぶための遊具の充実など、安全に配慮した公園整備が必要である。また、地元住民の協力により、地域にある公園は地域住民が基本的な管理を行い、樹木の剪定・遊具の管理を市が実施する管理方法が適切であるとする。	執行方法等の工夫・見直し	基本的な管理は地元住民の協力やボランティア等を活用する外、樹木の剪定・遊具の管理については、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなどのコスト削減を含め、持続可能な維持管理方法について検討されたい。	有	樹木について、成長により規模に合わない大木や老木が多数あることを踏まえ必要性や今後の維持費を考慮し伐採を含めて剪定計画を図っている。遊具について、利用状況を踏まえ更新の必要がないと判断した場合は、撤去を行っている。引き続き、利用実態やニーズ等を考慮しながら、都市公園施設長寿命化計画に基づき施設更新を図る。	0	○
62	公園緑地課	吾妻水道山公園事業	現状のまま維持	指定管理者として適切な管理を行うため、モニタリングを継続的にを行い、より効果的な事業実施に向けた研究を行っていく。また、植物公園(特殊公園)としての長い歴史があり、来園者ニーズの把握に努めながら、更に機能を高めたサービスの提供を図り、桐生市のPRに貢献する施設とすることを目標とする。	現状のまま維持	一次評価のとおり、指定管理者としてのノウハウを活用するなどサービス拡大を図られたい。また、園内施設等の改修については、優先度や必要性を考慮し、計画的に実施されたい。	/			
63	公園緑地課	緑化推進事業	現状のまま維持	市街地の緑化は良好な都市景観形成等のために必要であるが、交差点や信号付近の街路樹は、信号や交通標識等の視認性確保のため、危険を回避するため伐採することが重要と考えます。	執行方法等の工夫・見直し	今後も委託内容を見直すことで予算内で維持管理ができるよう努めるとともに、現在直営で行っている内容については、委託に出した場合のコストと比較検討を行い、経費削減を図られたい。	有	良好な環境維持や安全確保の観点から、街路樹の管理委託業務をこれ以上削減することは難しい面がある。また、直営での作業を委託に変更することは、緊急時や市民要望への速やかな対応の面で課題があるため、委託と直営の業務バランスについては今後も研究していきたい。なお、必要に応じて街路樹の伐採を行うことで管理コストの削減に努めている。	0	
64	建築住宅課	市営住宅施設改修事業	執行方法等の工夫・見直し	市営住宅の入居促進や移転補償や用途廃止を進めながら、将来を見据えた効果的なストック活用を進めるとともに、本事業の財源確保に努め、必要な住環境改善工事を行い、市営住宅の管理・運営が効果的に循環するよう、今後も執行方法を工夫してまいりたい。	執行方法等の工夫・見直し	人口減少や老朽化の観点から公共施設等総合管理計画等に基づき、縮減等を検討されたい。住宅の改修等については、優先順位を踏まえて計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。	有	桐生市公営住宅等長寿命化計画における用途廃止予定団地については、前年度に引き続き縮減等を進めるとともに、住宅改修についても、同計画を踏まえて必要な改修工事を計画的に進める。本見直しによる効果額の算定は難しい。	0	
65	建築指導課	狭あい道路整備事業	執行方法等の工夫・見直し	狭あい道路整備事業に対する国費の交付額が近年減少傾向にあるため、国費確保に向けて取り組む。	執行方法等の工夫・見直し	一次評価のとおり、国費確保に取り組み、効率的・効果的に実施されたい。	有	令和8年度予算増額に伴い、これまで活用している交付金の増額申請と、新たに過疎債を申請したものがあがるが、内示前であるため国費配分額については未定である。	0	
66	空き家対策室	空き家等対策事業	現状のまま維持		現状のまま維持	今後も効果的・効率的なPRや事業実施により、空き家の削減に努められたい。	/			
67	新里支所 市民生活課	新里支所維持管理事業	現状のまま維持	市民が訪れる施設として、安全安心で快適な環境を整備し、職員の執務環境も清潔で機能的施設とするため、適切な維持管理を行う必要がある。なお、今後の方向性としては、公共施設等総合管理計画に基づきながら、引き続き当施設の適正な維持管理により長寿命化を図っていききたい。	現状のまま維持	安全性の確保、行政サービスの継続を前提として、効率的な維持管理に努められたい。また、他の市有施設も含めた包括管理業務委託について、関係課とともに研究を進められたい。	/			
68	新里支所 市民生活課	新里支所防犯犯事業	現状のまま維持	今後の方向性としては、引き続き、桐生市安全なまちづくり推進基本計画に基づき、町会及び自治会及び市、警察がより連携を強め、一体となり安心して暮らせる安全な地域社会を継続していくことが必要である。	現状のまま維持	公平性を考慮しつつ、今後も自治会と連携して効果的に実施されたい。	/			

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
69	新里支所 市民生活課	新里支所人権問題対 策事業	現状のまま維持	今後の方向性としては、人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取り組みではあるが、関係団体と連携を図りながら、着実に啓発活動を進めていく。特に社会が多様化、複雑化する中、市民の人権問題に対する正しい理解や認識を深め、丁寧な啓発活動に取り組んでいく必要がある。	執行方法等の 工夫・見直し	各団体の活動内容や状況を把握・精査した上で、補助対象経費や補助額の適正化を図られたい。	有	活動内容及び決算状況の文書による報告に加え、面談・聞き取りを行い補助金の適正な使用について確認するとともに、研修会資料の提出を求めるなど、適時活動状況を把握し、適切な補助金額の検討を行った。	0	
70	新里支所 市民生活課	新里町サクラソウ自生 地保存事業	現状のまま維持	県指定の天然記念物である新里のサクラソウ群落は市にとって貴重な財産であるため、関係団体等と連携し、引き続き県補助金を活用しながら、サクラソウ自生地の水路柵の改修等の環境整備や保全/パトロールなどにより、適切な保全管理を行っていく必要がある。	現状のまま維持	一次評価のとおり、県補助金を活用しながら計画的に修繕等を行い、効果的に実施されたい。				
71	新里支所 市民生活課	新里町施設管理事業	現状のまま維持	各体育施設の管理運営においては、安全で安心して利用できるようコスト削減に努めながら管理運営を行っている。今後の方向性としては、民間活力を活用した効果的かつ効率的な運営の検討や利用料金の見直し、利用頻度の低い施設の統廃合を検討する必要がある。	執行方法等の 工夫・見直し	修繕については、費用の平準化のため優先度や必要性を考慮して計画的に実施されたい。 また、一次評価にあるとおり、指定管理者制度の導入や利用頻度の低い施設の統廃合を検討されたい。	有	老朽化により修繕が頻発していたトイレ2基を廃止し、新たに1基を設置するなど、将来的な維持管理コストの削減を図った。指定管理の導入にあたっては、費用対効果を見極めながら、今後の研究課題としたい。	0	
72	新里支所 地域振興整備課	新里支所農産物直売 施設管理事業	執行方法等の 工夫・見直し	施設の適正な維持管理を行うとともに、地域おこし協力隊の活動支援により、SNSなどを活用した広報活動や、販売農産物の充実や、地域のイベントに積極的に参加し、売上の向上に努めている。	執行方法等の 工夫・見直し	一次評価のとおり、売上の向上に努めるとともに、他の類似施設との差別化を図られたい。	有	施設の適正な維持管理と経費節減を行うとともに、地域おこし協力隊の支援による、春と秋のイベントを企画し、売上が向上させた。	0	
73	新里支所 地域振興整備課	新里支所農業振興事 業	現状のまま維持	地域共同活動支援の多面的機能支払交付金制度を活用し、農業・農村の有している魅力や機能の維持保全に努めよう。	執行方法等の 工夫・見直し	農業振興課との組織横断的な連携をした上で、六次産業化のより一層の推進などに取り組まれた。また、取組状況や対象農地の確認を通して、実施団体の活動の有効性を確認しつつ、他の水利組合等へのより効果的な周知方法についても検討されたい。	有	新里地区の農業振興における六次産業を含む多様な事業を、農林振興課と組織横断的な連携を行い、情報を共有し、事業を取組んだ。また、農業・農村機能の保全を図る交付金事業の実施団体等とも多様な意見交換を行いながら事業を進め、農業農村機能の保全を推進した。	0	
74	新里支所 地域振興整備課	新里支所道路橋梁補 修事業	現状のまま維持	道路補修については、維持管理をするうえで修繕箇所がなくなることはないが、予算確保や発注担当職員の適正配置をした上で道路整備工事を推進していくことにより、毎年の補修箇所数の削減を図る必要がある。	現状のまま維持	一次評価のとおり、補修箇所数の削減を図りつつ、計画的に実施してコスト削減に努められたい。				
75	新里支所 地域振興整備課	新里支所温水プール 管理事業	現状のまま維持	適正な整備・修繕による利用者の安全確保や効率的な管理運営を行っていく必要がある。	現状のまま維持	一次評価のとおりであるが、優先順位を付けて計画的に施設改修を行うなど、効率的な管理運営を行われたい。 また、ハイシーズンにおける周辺道路の混雑状況への対応を含む駐車場の有料化の検討やネーミングライツの早期導入に向けて取り組まれた。				○
76	黒保根支所 市民生活課	黒保根支所庁舎等整 備事業	終了		終了	当面の改修工事は終了		評価前に事業終了		

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
77	黒保根支所 市民生活課	黒保根支所高齢者生 活支援施設管理事業	執行方法等の 工夫・見直し	自立した生活のできる高齢者が、一人暮らし等に不安があり入居する施設であるため、桐生市に住む高齢者が住み慣れた地域で安心して快適に生活できるよう支援していく。また、空き室もあるため、地域包括支援センターや民生委員児童委員の団体に向けて積極的にPRを行い、利用の促進に向け周知を図るよう見直しをする。	執行方法等の 工夫・見直し	空き室の解消に向けて取り組むとともに、施設の効率的な管理運営、サービス水準の向上等について、モニタリングの実施などにより、客観的に評価・検証を実施されたい。	有	HPや広報きゆうへの掲載、地元包括支援センターでの会議や地区民協の会議で周知を図っているが、問い合わせ見学等はあるものの入居には至っていない。モニタリングについてもガイドラインに基づき以前から実施している。(令和7年度、中間評価実施済)	0	
78	黒保根支所 市民生活課	黒保根支所在宅高齢 者等外出支援サービ ス事業	現状のまま維持	交通に不便な土地であることから、交通弱者に対するの制度として現状のままの維持が妥当と思われる。	現状のまま維持	一次評価のとおり。対象者の条件や補助形態については、今後も近隣他市の状況を確認しつつ研究されたい。				
79	黒保根支所 市民生活課	黒保根支所交通空白 地有償運送支援事業	執行方法等の 工夫・見直し	現在、桐生市・みどり市交通空白地有償運送支援事業として、みどり市と密接に関わる事業として行われていることから、過疎地域という地域の特性もあり、今後、人口減少や高齢化率の高い本市の状況を考慮しながらも、より利用しやすい制度となるよう、今まで以上に精査していきたい。	執行方法等の 工夫・見直し	事業を必要としている利用者及び有効性について精査し、みどり市と連携しながら対象経費の見直しと補助金額の適正化を図られたい。	有	運営事業者であるNPO法人グループ28やみどり市との連携を深め、事業の利用率(稼働率)や利用目的・乗降場所について引き続き調査・分析を行う。また、そうした結果をふまえて、最適な補助事業に向けて事業全体の精査を行う。	0	
80	黒保根支所 地域振興整備課	黒保根支所ブロード バンド管理事業	終了	R6年度にて事業完了	終了	本事業に要した人工を他事業等で有効活用されたい。		評価前に事業終了		
81	黒保根支所 地域振興整備課	黒保根支所林道補修 事業	現状のまま維持	本事業は、地域住民の生活維持や、交通の安全確保のために重要な事業である。限られた予算の範囲において、緊急性や公平性を考慮し、費用対効果を最大限に得られるよう、優先順位を踏まえ計画的に実施する。	現状のまま維持	一次評価のとおり、優先順位を踏まえた上で、計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。				
82	黒保根支所 地域振興整備課	黒保根支所まつり事 業	執行方法等の 工夫・見直し	事業内容を確認し、より効率的な事業実施を行ってもらう。	執行方法等の 工夫・見直し	一次評価のとおりであるが、協賛企業の増加に向けた取組やクラウドファンディングの実施についても検討されたい。 なお、クラウドファンディングを活用する際は、個人協賛の導入を主な目的にするなど既存の企業協賛との差別化を明確にされたい。	無	令和7年度には、合併20周年記念事業として、まつりのシンボルである木製大櫓の資材の更新を行った。(市単) 今後は、まつりで使用する資材の更新を行う場合、費用についてクラウドファンディングの実施を検討したい。	0	
83	黒保根支所 地域振興整備課	黒保根支所施設管理 事業(利平茶屋森林 公園施設管理事業)	執行方法等の 工夫・見直し	集客が落ち込んでいる原因を指定管理者と協議・意見交換をし、利用者増加のための施策等を検討し実施する。	執行方法等の 工夫・見直し	一次評価のとおり、指定管理者制度導入のメリットが結果として現れるよう、指定管理者との協議等を行うとともに、施設の老朽化を踏まえて花見ヶ原森林公園との差別化も検討されたい。	有	利平茶屋森林公園の指定管理者が実施した自主事業、具体的にはテントサウナの活用などで一定の差別化が図られたと思料する。しかしながら、使用料の増加には結びつかず市直営時と比較して減収となった。	0	
84	消防総務課	常備消防費庁舎維持 管理事業	現状のまま維持	老朽化の著しい庁舎については、移転も含め建て替えの検討をしたい。	執行方法等の 工夫・見直し	修繕等については、将来的な移転等の可能性も踏まえつつ、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。	有	庁舎の老朽化及び設備の故障に伴う修繕については、消防の機能を維持できるように優先度や必要性を考慮し計画的に実施する。	0	
85	消防総務課	通信指令施設事業	現状のまま維持	市民の生命、身体、財産を保護するための重要な役割を担うため、必要不可欠な事業である。	現状のまま維持	市民の生命、身体、財産を保護するための重要な役割を担うため、必要不可欠な事業である。				
86	消防総務課	消防車両更新事業	現状のまま維持	車両の更新にあたっては、財政状況を踏まえ、各車両の経過年数、性能劣化及び故障の状況を把握し、車両更新計画に基づいた車両更新を実施するとともに、消防体制の充実強化を図るための検討を実施する。	現状のまま維持	一次評価のとおり、財政状況を踏まえつつ、緊急性や必要性などを検証し、計画的に実施されたい。				

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
87	教育総務課	小学校費学校施設改修事業	現状のまま維持	本市の小学校では、施設・設備の老朽化が進み、修繕・改修等を実施せざるを得ない箇所は年々増加傾向にある。施設管理者として児童が安全・快適な学校生活を送れるよう環境整備に努めていく義務があり、今後も、国補助金等の特定財源の活用を検討し、計画性を持ちながら、必要な改修事業を展開してまいりたい。	現状のまま維持	一次評価のとおりであるが、小中学校適正規模・適正配置の検討状況も踏まえて計画的に事業を展開されたい。				
88	教育総務課	中学校費学校施設改修事業	現状のまま維持	本市の中学校は、施設・設備の老朽化が進み、修繕や改修等を実施せざるを得ない箇所は年々増加傾向にある。施設管理者として生徒が安全・快適な学校生活を送れるよう環境整備に努めていく義務があり、今後も国補助金や起債等を活用し、計画的な改修事業を展開してまいりたい。	現状のまま維持	一次評価のとおりであるが、小中学校適正規模・適正配置の検討状況も踏まえて計画的に事業を展開されたい。				
89	教育総務課	高等学校費学校施設改修事業	現状のまま維持	商業高校は、施設・設備の老朽化が進み、修繕や改修等を実施せざるを得ない箇所は年々増加傾向にある。施設管理者として生徒が安全・快適な学校生活を送れるよう環境整備に努めていく義務があり、今後も国補助金や起債等を活用し、計画的な改修事業を展開してまいりたい。	現状のまま維持	一次評価のとおり、今後も国補助金や起債等を活用し、生徒の安全・快適な学校生活を重視しながら、計画的な改修事業を展開されたい。				
90	教育総務課	幼稚園施設改修事業	現状のまま維持	本市の幼稚園では、施設・設備の老朽化が進み、修繕・改修等を実施せざるを得ない箇所は年々増加傾向にある。施設管理者として児童が安全・快適な学校生活を送れるよう環境整備に努めていく義務があり、今後も、国補助金等の特定財源の活用を検討し、計画性を持ちながら、必要な改修事業を展開してまいりたい。	現状のまま維持	一次評価のとおり計画的に必要な改修事業を展開するとともに、廃園となった施設が有効利用等されるよう関係課と連携されたい。				
91	学校教育課	教育研究所管理事業	終了	教育支援センター運営事業に移行されることに伴い終了	終了	教育センターに併設されたことによる施設管理の負担軽減等のメリットを生かし、教育支援センターの充実につなげられたい。		評価前に事業終了		
92	学校教育課	小学校費移動音楽教室事業	現状のまま維持	感性が豊かである年代である子どもたちを対象に、小学校在学中に2回(4年生・6年生)の群馬交響楽団による演奏鑑賞という直接的な経験を提供できている。生の音楽を聴く機会を今後も提供していくためにも引き続き事業の継続を行っていく必要がある。	現状のまま維持	一次評価のとおりであるが、他市と比較して非効率な執行方法になっていないか検証されたい。				
93	学校教育課	小学校費就学奨励事業	執行方法等の工夫・見直し	事務の効率化のため、学用品・通学用品購入費を実績支給から定額支給への変更を検討する。	執行方法等の工夫・見直し	実費支給の公平性を維持すべきか定額支給による事務負担軽減を図るべきか検討する前に、AI-OCRや電子申請などデジタル技術が活用できるかどうか検討されたい。	有	就学奨励費については、世帯状況の確認をしてもらう必要がある為、対象者から学校経由で関係書類を提出してもらっている。対象経費についても、保護者が個々に購入したものに追加修学旅行や校外学習など学校単位で支出したものも含まれているため学校経由で確認書類を提出してもらう必要がある。仮に、学校が保護者からの書類をAI-OCRで処理し、自校の書類と併せて市教委へ提出という方法を取った場合、却って事務処理にかかる時間が増加すると想定される。	0	

No.	所属名称	細事業名称	一次評価 (担当課)	意見	最終評価	意見	見直し実施 の有無	最終評価結果に基づく具体的な改善内容 または見直しを行わなかった理由	効果額 (千円)	最終
94	教育環境課	小学校健康管理事業	現状のまま維持	児童及び教職員の疾病の早期発見と健康の保持推進を図るため健康診断を実施し、適切な処置を講じている。	現状のまま維持	他市と比較して非効率な執行方法になっていないか検証されたい。				
95	教育環境課	中学校健康管理事業	現状のまま維持	生徒及び教職員の疾病の早期発見と健康の保持推進を図るため健康診断を実施し、適切な処置を講じている。	現状のまま維持	他市と比較して非効率な執行方法になっていないか検証されたい。				
96	生涯学習課	地域社会教育総合事業	執行方法等の工夫・見直し	・受講者の固定化に対し、地域のすべての人が参加しやすい環境作りに努め、市民のニーズにあった講座の開催をおこなうこととする。 ・女性学級については、参加者の高齢化に伴い参加者や事業内容が高齢者学級と重複することも多いため事業形態の見直しを行う。	執行方法等の工夫・見直し	多様性を許容しようという社会情勢の中、女性学級や高齢者大学という名称自体の見直しを検討されたい。 また、高齢化が常態化し、ジェンダーへの理解が浸透する中、既存の事業の在り方に対して、抜本的な見直しも検討されたい。	無	本事業は市老人クラブ連合会や各地区の老人クラブ、婦人会等と連携して実施している事業であることから、各地区の実行委員等と協議を行いながら事業の見直しについて検討してまいりたい。	0	
97	文化財保護課	新里文化財管理事業	終了		終了	新里分室を出土品の倉庫として利用しているとのことだが、保管場所に限りがあることを踏まえた出土品の管理方法を検討されたい。		評価前に事業終了		
98	図書館	ブックスタート事業	現状のまま維持		現状のまま維持	今後も適宜必要な見直しを行いながら、乳幼児から本に親しむ習慣づくりに向け取り組まされたい。				
99	下水道課	浄化槽設置等補助事業	執行方法等の工夫・見直し	令和7年度に下水道事業計画区域(桐生処理区・境野処理区)の縮小に伴い、浄化槽処理促進区域が拡張されるため、補助件数の増加が見込まれる。今後は、国・県の動向や情報を注視しながら、事業に反映していきたい。	執行方法等の工夫・見直し	今後の下水道処理施設及びし尿処理施設のあり方を踏まえるとともに、国・県の財源の動向を注視しながら、計画的に合併浄化槽の設置・転換を図られたい。	有	令和7年度に下水道事業計画区域(桐生処理区・境野処理区)の縮小に伴い、浄化槽処理促進区域が拡張されるため、補助件数の増加が見込まれる。今後は、周知方法の見直しを図るとともに、国・県の動向や情報を注視しながら、事業に反映していきたい。	-2,054	
100	境野水処理センター	し尿処理場費維持修繕事業	執行方法等の工夫・見直し	し尿処理施設は稼働より23年が経過しており、老朽化の影響も出始めていることから、これまでの現状維持や延命化のための修繕方法だけではなく、新たな処理方式や設備の導入の検討を行う。	執行方法等の工夫・見直し	施設の延命化・新たな処理施設の導入については、みどり市の搬入量が桐生市の2倍あることを踏まえ、桐生市・みどり市の共同事業(清掃センター・常備消防・斎場・し尿処理)の今後のあり方を検討する「桐生・みどり共同事業協議会」で両市合意の下に進められたい。	有	し尿搬入量に合わせ、施設の運転時間や運転回数の調整を行うことにより、効率的な管理運営を実施した。 また、今後のし尿処理の在り方について「桐生・みどり共同事業協議会」の検討内容を踏まえた形で検討を進めたい。	3,960	